

平成 15 年 3 月期

第 3 四半期決算短信 (非連結)

JASDAQ

1.9ヶ月間の業績

平成 15 年 1 月 28 日

会社名 株式会社 アップ

登録銘柄

コード番号 9630

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.up-inc.co.jp)

問い合わせ先 責任者役職名 経理課長

TEL (0798) 64-7400

氏名 田辺 岳雄

中間配当制度の有無 (有)・無

決算取締役会開催日 平成 15 年 1 月 28 日

単元株制度採用の有無 (有)(1 単元 500 株)・無

1. 15 年 3 月期 9 ヶ月間の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日の 9 ヶ月間)

(注) 1. 9 ヶ月間決算短信の数値は、未監査であります。

2. 9 ヶ月間決算短信の数値は、決算期末と同程度の会計上の修正を行っております。

(1) 経営成績

(百万円未満の金額は、四捨五入にて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期 9 ヶ月間	4,009	(6.0)	638	(1.6)	664	(2.4)
14 年 3 月期 9 ヶ月間	3,782	(9.9)	648	(12.3)	681	(10.1)
平成 14 年 3 月期	5,174	(10.2)	814	(1.6)	857	(0.3)

	9 ヶ月間 (当期) 純 利 益		1 株当たり 9 ヶ月間 (当期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当たり 9 ヶ月間 (当期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 3 月期 9 ヶ月間	371	(1.1)	43	87	43	78
14 年 3 月期 9 ヶ月間	367	(175.5)	43	37		
平成 14 年 3 月期	483	(79.0)	57	10		

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 9 ヶ月間 3 百万円 14 年 3 月期 9 ヶ月間 1 百万円 平成 14 年 3 月期 0 百万円

2. 期中平均株式数 15 年 3 月期 9 ヶ月間 8,460,000 株 14 年 3 月期 9 ヶ月間 8,460,000 株 平成 14 年 3 月期 8,460,000 株

3. 会計処理の方法の変更 有・(無)

4. 売上高、営業利益、経常利益、9 ヶ月間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年 9 ヶ月間増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期				
13 年 9 月中間期				
平成 14 年 3 月期			14	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15 年 第 3 四半期	8,472		7,440		87.8	879	48	
14 年 第 3 四半期	8,106		7,075		87.3	836	30	
平成 14 年 3 月期	8,547		7,192		84.1	850	11	

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 第 3 四半期末 8,460,000 株 14 年 第 3 四半期末 8,460,000 株 平成 14 年 3 月期末 8,460,000 株

2. 期末自己株式数 15 年 第 3 四半期末 - 株 14 年 第 3 四半期末 - 株 平成 14 年 3 月期末 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 3 月期 9 ヶ月間	20		327		123		1,575	
14 年 3 月期 9 ヶ月間	248		439		118		1,499	
平成 14 年 3 月期	871		556		118		2,005	

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	5,650	1,060	593	14 00	14 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 70 円 04 銭

平成 15 年 3 月期

第 3 四半期決算短信（非連結）

JASDAQ

2. 第 3 四半期の業績

平成 15 年 1 月 28 日

会社名 株式会社 アップ

登録銘柄

コード番号 9630

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.up-inc.co.jp)

問い合わせ先 責任者役職名 経理課長
氏名 田辺 岳雄

TEL (0798) 64 - 7400

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

決算取締役会開催日 平成 15 年 1 月 28 日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 5 0 0 株) ・ 無

1. 第 3 四半期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日の 3 ヶ月間)

(注) 1. 第 3 四半期決算短信の数値は、未監査であります。

2. 第 3 四半期決算短信の数値は、決算期末と同程度の会計上の修正を行っております。

(1) 経営成績

(百万円未満の金額は、四捨五入にて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年第 3 四半期	1,400	(5.1)	253	(17.1)	261	(16.8)
14 年第 3 四半期	1,332	(9.7)	305	(8.2)	314	(5.6)
平成 14 年 3 月期	5,174	(10.2)	814	(1.6)	857	(0.3)

	第 3 四半期(当期) 純 利 益		1 株当たり第 3 四 半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 第 3 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年第 3 四半期	148	(9.8)	17	48	17	48
14 年第 3 四半期	164	(6.9)	19	37		
平成 14 年 3 月期	483	(79.0)	57	10		

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年第 3 四半期 1 百万円 14 年第 3 四半期 1 百万円 平成 14 年 3 月期 0 百万円
 2. 期中平均株式数 15 年第 3 四半期 8,460,000 株 14 年第 3 四半期 8,460,000 株 平成 14 年 3 月期 8,460,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、第 3 四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年第 3 四半期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期				
13 年 9 月中間期				
平成 14 年 3 月期			14	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15 年第 3 四半期	8,472	7,440	87.8	879	48			
14 年第 3 四半期	8,106	7,075	87.3	836	30			
平成 14 年 3 月期	8,547	7,192	84.1	850	11			

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年第 3 四半期末 8,460,000 株 14 年第 3 四半期末 8,460,000 株 平成 14 年 3 月期末 8,460,000 株
 2. 期末自己株式数 15 年第 3 四半期末 - 株 14 年第 3 四半期末 - 株 平成 14 年 3 月期末 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
15 年第 3 四半期	161	193	2	1,575				
14 年第 3 四半期	53	45	0	1,499				
平成 14 年 3 月期	871	556	118	2,005				

2. 第 4 四半期の業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1 株当たり年間配当金			
				期 末	期 末		
	円	銭	円	銭	円	銭	
	1,641	396	221	14	00	14	00

(添付書類)

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけるとともに、提供する教育サービスを通じて社会貢献を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、業績に裏付けられた成果配分をすることを基本方針としており、配当性向 18%以上をめどに決定しつつ、安定的な配当を考慮して株主資本配当率の向上を目指しております。

内部留保資金につきましては、中・長期経営計画に基づく各事業部門の事業拡大に対する資金需要に備えるとともに、新規事業の開発活動にも活用し、業績の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社の戦略といたしましては、土曜日及び日曜日に実施される講座の拡大、科学実験教室などの体験型教育サービスの提供、進学実績の向上などを通じて需要に応える事業展開を推進してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

コーポレート・ガバナンスの充実に関しましては、平成 12 年度より情報開示の充実と早期化を図るために四半期ごとの積極的な開示を進めつつ、平成 12 年 7 月には取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や志気を高めることを目的としたストックオプション制度を導入いたしました。

平成 14 年 3 月より各事業部門において、顧客ニーズに応じた教育サービスの提供をより迅速な意思決定によってなす体制を整えるため、執行役員制度を導入いたしました。また、平成 14 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を従来の 2 年から 1 年に短縮いたしております。

監査役監査に関しましては、同開催の定時株主総会におきまして監査役の任期を 3 年から 4 年に伸長する決議がなされたことを踏まえ、平成 14 年 9 月より監査役監査規程の整備と運用の充実に努めております。

(5) 会社の対処すべき課題

文部科学省によって 2002 年から新学習指導要領が実施され、民間教育への期待が高まる気配を見せる環境の中、既設部門の生産性向上を図るとともに、中・長期経営計画に基づき校舎展開を実施し、新たなニーズに応える新規事業にも力を注いでまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との関係につきましては、平成 14 年 8 月 8 日に株式会社ベネッセコ - ポレ - ションと資本・業務提携を行い、同社が当社の発行済株式総数の 24.8%を所有する筆頭株主となる関係会社となりました。

今後両社は、持てる経営資源を最大限効率的に活用し、教育事業を中心とした経営上の各種情報、ノウハウについて情報交換、新しい教育カリキュラムや教材などの共同研究・開発を行うことを目指します。

これらにより両社は協力して事業運営を行いますが、当社の経営の独立性は確保されており、役員派遣、資金援助、営業上の取引などは現在のところありません。

人材交流として、平成 14 年 9 月 1 日に当社代表取締役社長木下雅勝が株式会社ベネッセコ - ポレ - ションの顧問に就任いたしました。

新たに関係会社となった会社の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| (1) 名 称 | 株式会社ベネッセコーポレーション |
| (2) 本店所在地 | 岡山県岡山市南方3丁目7-17 |
| (3) 資本金 | 13,600 百万円 |
| (4) 事業内容 | 通信教育、模擬試験を中心とした教育事業、出版事業及び介護事業など |
| (5) 議決権の被所有割合 | 24.8% |
| (6) 関係内容 | 当社筆頭株主 |
| (7) 上場・非上場の別 | 東京証券取引所第1部、大阪証券取引所第1部上場 |

(7) 目標とする経営指標

当社は、顧客に支持される質の高い教育サービスを提供することにより、売上高経常利益率 18%以上を生み出すことを目標としております。

経営成績及び財政状態

(1) 当第3四半期の概況

当第3四半期における日本経済は構造的デフレの進行、金融不安、雇用不安、国際情勢の緊張などによる経済全般ならびに消費への悪影響が懸念され、依然厳しい状況にあります。

教育業界においては、少子化傾向が継続する一方、「ゆとり教育」への不安から塾通いが増えるなど教育全般への関心が高まりを見せ、当業界にとってプラス要因とマイナス要因が交錯する状況が続いております。

このような環境のもとで、当社は各部門において進学実績の向上などに努め、教育サービスの質の向上を果たしてまいりました。

新規教育サービスの開発においても、「科学実験教室 サイエンス・ラボ」を初めとする新たなサービスの提供が生徒ならびに保護者の支持を受け、引き続き高い関心を集めております。

校舎開設計画で予定されております(国私立中学受験部門)進学館シーア住吉校の生徒募集において、早期の生徒募集開始及び開校記念イベントのテレビ放映などにより、対象地域において生徒ならびに保護者の注目を集め、順調な推移を示しております。

その結果、当第3四半期末の生徒数は前年同环比で7.1%の増加となりました。既設校においては3部門において生徒数の減少が見られたものの、全体として前年同环比1.5%の増加となりました。但し、家計における消費支出の減少を反映し、生徒一人当たりの講座取得の減少傾向が見られ、売上増加の幅が当初の予測を若干下回る結果となりました。また、新校舎の開設計画に基づく積極的な投資による経費の増加が発生いたしました。

この結果、当第3四半期における売上高は1,400百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は253百万円(前年同期比17.1%減)、経常利益は261百万円(前年同期比16.8%減)、第3四半期純利益は148百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、中・長期経営計画に基づき校舎展開を行い、新たなニーズに応える新規事業及び教育サービスの開発にも力を注いでまいります。

新たな校舎の開設計画といたしまして、当第4四半期に7校の新設を予定しております。

これらによって、通期の業績は、売上高 5,650 百万円（前期実績比 9.2%増）、営業利益 1,053 百万円（前期実績比 29.4%増）、経常利益 1,060 百万円（前期実績比 23.7%増）、当期純利益 593 百万円（前期実績比 22.7%増）を計画しております。

(3) 生産、受注及び販売の状況

1. 事業部門別生徒数の状況

期別 事業部門名	当第3四半期末 (平成14年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成13年12月31日現在)		前年同日比 増減		既設校前年同日比 増減	
	人数	占有率	人数	占有率	人数	増減率	人数	増減率
(小・中学部門) 開進館	4,314	29.8	4,128	30.6	186	4.5	10	0.2
(国私立中学受験部門) 進学館	1,488	10.3	1,429	10.6	59	4.1	18	1.3
(大学受験部門) 研伸館中学生課程	1,002	6.9	941	7.0	61	6.5	61	6.5
(大学受験部門) 研伸館高校生課程	4,796	33.2	4,557	33.8	239	5.2	132	2.9
(英会話部門) アナップ	575	4.0	492	3.6	83	16.9	24	16.0
(個別指導部門) 関西個別受験指導会	2,279	15.8	1,947	14.4	332	17.1	275	14.7
合計	14,454	100.0	13,494	100.0	960	7.1	200	1.5

(注) 既設校前年同日比増減欄は、事業年度開始日より第3四半期末までの会計期間を通じて営業を行って
おりました各事業部門別における実質的増減を示しております。

2. 事業部門別売上高の状況

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期別 区分 事業部門名	当 第 3 四 半 期 (自 平成 14 年 10 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)			前 第 3 四 半 期 (自 平成 13 年 10 月 1 日) (至 平成 13 年 12 月 31 日)			前 年 同 期 比 増 減		
	生 徒 数	売 上 高	構 成 比	生 徒 数	売 上 高	構 成 比	生 徒 数	売 上 高	
	人		%	人		%	人		
小・中学部	(小・中学部門) 開 進 館	4,323	339,590	24.3	4,249	336,883	25.3	74	2,707
	(国私立中学受験部門) 進 学 館	1,498	167,552	12.0	1,419	159,543	12.0	79	8,008
	(大学受験部門) 研伸館中学生課程	1,018	83,336	6.0	957	79,855	6.0	61	3,481
高校部	(大学受験部門) 研伸館高校生課程	4,877	602,329	43.0	4,653	575,490	43.2	224	26,838
その他	(英会話部門) ア ナ ッ プ	575	18,816	1.3	350	11,782	0.9	225	7,034
	(個別指導部門) 関西個別受験指導会	2,218	188,048	13.4	1,894	168,212	12.6	324	19,835
	(その他)	-	82	0.0	1	601	0.0	1	518
合 計	14,509	1,399,755	100.0	13,523	1,332,370	100.0	986	67,385	

(注) 1. 生徒数は、月平均の在籍人数(講習会外部生を除く)を記載しております。

2. (その他)の売上高は、教材及び受験情報誌の外部販売と情報処理技術支援及びソフトウェアの製作販売、PC(パーソナル・コンピュータ)・ネット教育等によるものであります。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

科 目	当 第 3 四 半 期 末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前 第 3 四 半 期 末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		前年同日 増 減	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	1,795,459		1,518,427		277,032	2,005,077	
2. 売掛金	254,769		231,180		23,588	127,458	
3. 有価証券	-		290		290	-	
4. 教材	34,819		28,603		6,215	28,278	
5. 貯蔵品	1,983		3,575		1,592	7,159	
6. 前払費用	84,861		74,756		10,104	65,896	
7. 繰延税金資産	50,743		45,666		5,076	29,475	
8. その他	21,639		58,129		36,490	6,353	
貸倒引当金	3,300		2,300		1,000	2,650	
流動資産合計	2,240,976	26.5	1,958,331	24.2	282,645	2,267,049	26.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,664,412		1,631,521		32,890	1,624,669	
2. 構築物	29,822		36,925		7,103	35,863	
3. 車両運搬具	2,690		3,950		1,260	3,536	
4. 器具及び備品	64,834		55,660		9,174	57,756	
5. 土地	2,816,924		2,816,924		-	2,816,924	
有形固定資産合計	4,578,684	54.0	4,544,982	56.1	33,701	4,538,751	53.1
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権	18,240		18,080		160	18,080	
2. その他	689		675		14	604	
無形固定資産合計	18,929	0.2	18,755	0.2	174	18,684	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	54,118		211,400		157,282	211,155	
2. 関係会社株式	25,500		25,500		-	25,500	
3. 従業員に対する長期貸付金	1,000		-		1,000	-	
4. 長期前払費用	3,290		4,597		1,307	4,265	
5. 差入保証金	1,259,987		1,093,105		166,881	1,200,058	
6. 繰延税金資産	202,091		170,304		31,786	200,460	
7. 再生債権	4,600		-		4,600	-	
8. その他	87,081		78,822		8,259	80,858	
貸倒引当金	4,600		-		4,600	-	
投資その他の資産合計	1,633,068	19.3	1,583,731	19.5	49,336	1,722,298	20.2
固定資産合計	6,230,682	73.5	6,147,470	75.8	83,212	6,279,735	73.5
資産合計	8,471,659	100.0	8,105,801	100.0	365,858	8,546,784	100.0

負債及び資本の部

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前 第 3 四 半 期 末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		前年同日比 増 減		前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%				%
流 動 負 債								
1. 買 掛 金	34,773		31,925		2,848	68,786		
2. 未 払 金	102,295		121,220		18,924	293,289		
3. 未 払 費 用	112,086		99,786		12,299	90,209		
4. 未 払 法 人 税 等	98,007		166,675		68,668	239,000		
5. 未 払 消 費 税 等	44,931		40,351		4,580	48,201		
6. 前 受 金	19,921		20,324		402	46,013		
7. 預 り 金	15,829		16,145		316	39,288		
8. 賞 与 引 当 金	119,786		110,990		8,796	28,202		
9. そ の 他	12,693		11,956		736	16,604		
流 動 負 債 合 計	560,323	6.6	619,375	7.6	59,051	869,595	10.2	
固 定 負 債								
1. 退 職 給 付 引 当 金	89,230		51,553		37,676	120,881		
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	361,430		334,590		26,840	339,130		
3. 預 り 保 証 金	20,309		25,182		4,872	25,251		
固 定 負 債 合 計	470,970	5.6	411,326	5.1	59,644	485,263	5.7	
負 債 合 計	1,031,294	12.2	1,030,701	12.7	592	1,354,858	15.9	
(資 本 の 部)								
資 本 金	-	-	1,640,120	20.2	1,640,120	1,640,120	19.2	
資 本 準 備 金	-	-	1,919,114	23.7	1,919,114	1,919,114	22.4	
利 益 準 備 金	-	-	230,000	2.9	230,000	230,000	2.7	
そ の 他 の 剰 余 金								
1. 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金	-	-	2,557,500		2,557,500	2,557,500		
2. 第 3 四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	-	-	720,206		720,206	836,340		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	3,277,706	40.4	3,277,706	3,393,840	39.7	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	8,159	0.1	8,159	8,851	0.1	
資 本 合 計	-	-	7,075,099	87.3	7,075,099	7,191,926	84.1	
資 本 金	1,640,120	19.4	-	-	1,640,120	-	-	
資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金	1,919,114		-		1,919,114	-		
資 本 剰 余 金 合 計	1,919,114	22.6	-	-	1,919,114	-	-	
利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金	230,000		-		230,000	-		
2. 任 意 積 立 金	2,957,500		-		2,957,500	-		
3. 第 3 四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	689,016		-		689,016	-		
利 益 剰 余 金 合 計	3,876,516	45.8	-	-	3,876,516	-	-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	4,614	0.0	-	-	4,614	-	-	
金	-	-	-	-	-	-	-	
自 己 株 式								
資 本 合 計	7,440,365	87.8	-	-	7,440,365	-	-	
負 債 及 び 資 本 合 計	8,471,659	100.0	8,105,801	100.0	365,858	8,546,784	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月3日)		前 第 3 四 半 期 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月3日)		前年同环比増減		前 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月3日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	比 率	金 額	百 分 比
売 上 高	1,399,755	100.0	1,332,370	100.0	67,385	5.1	5,173,631	100.0
売 上 原 価	944,114	67.4	842,593	63.2	101,521	12.0	3,506,840	67.8
売 上 総 利 益	455,641	32.6	489,776	36.8	34,135	7.0	1,666,790	32.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1. 廣 告 宣 伝 費	78,134		54,088		24,045		328,601	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	989		1,573		583		2,181	
3. 役 員 報 酬	32,574		30,774		1,799		126,025	
4. 給 料 及 び 賞 与	23,610		18,413		5,197		101,160	
5. 退 職 給 付 費 用	2,197		1,043		1,153		14,766	
6. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	4,860		4,560		300		58,120	
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,083		9,860		1,223		2,329	
8. 福 利 厚 生 費	8,234		7,291		942		25,904	
9. 採 用 費	8,770		11,303		2,532		20,783	
10. 消 耗 品 費	1,186		1,264		78		6,220	
11. 租 税 公 課	1,902		11,137		9,234		20,880	
12. 減 価 償 却 費	3,675		4,467		791		18,048	
13. 賃 借 料	12,324		12,518		193		51,186	
14. 支 払 手 数 料	5,071		5,152		80		19,660	
15. そ の 他	12,611		13,569		957		57,306	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	202,832	14.5	184,930	13.9	17,902	9.7	853,175	16.5
営 業 利 益	252,808	18.1	304,846	22.9	52,037	17.1	813,614	15.7
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	171		190		18		1,006	
2. 有 価 証 券 利 息	-		83		83		532	
3. 投 資 有 価 証 券 利 息	-		-		-		700	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益 料	84		-		84		-	
5. 受 取 賃 料	8,554		9,535		981		38,575	
6. そ の 他	786		602		184		6,211	
営 業 外 収 益 合 計	9,597	0.7	10,411	0.8	814	7.8	47,026	0.9
営 業 外 費 用								
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-		-	
2. そ の 他	994		1,023		28		3,772	
営 業 外 費 用 合 計	994	0.1	1,023	0.1	28	2.8	3,772	0.1
経 常 利 益	261,410	18.7	314,235	23.6	52,824	16.8	856,868	16.5
特 別 利 益								
1. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		-		-		-	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	833		192		641		-	
特 別 利 益 合 計	833	0.1	192	0.0	641	333.7	-	-
特 別 損 失								
1. 校 舎 整 理 損	-		-		-		4,496	
2. 固 定 資 産 除 却 損	2,763		110		2,652		5,429	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		-	
4. そ の 他	-		-		-		2,561	
特 別 損 失 合 計	2,763	0.2	110	0.0	2,652	2390.8	12,487	0.2
税 引 前 第 3 四 半 期 (当 期)								
純 利 益 (又 は 税 引 前 第 3 四 半 期 純 損 失)	257,814	18.4	313,932	23.6	56,118	17.9	844,380	16.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	134,325	9.5	170,960	12.8	36,634	21.4	410,117	7.9
法 人 税 等 調 整 額	24,388	1.7	20,902	1.6	3,486	16.7	48,821	0.9
第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益 (又 は 第 3 四 半 期 純 損 失)	147,877	10.6	163,874	12.4	15,997	9.8	483,083	9.3
前 期 繰 越 利 益	-		-		-		353,257	
第 3 四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	147,877		163,874		15,997		836,340	

売上原価明細書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)		前 第 3 四 半 期 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)		前年同 期比増減		前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
1. 人 件 費	503,543	53.3	459,891	54.6	43,651	9.5	1,888,971	53.9
2. 教 材 費	13,139	1.4	12,157	1.4	981	8.1	112,853	3.2
3. 経 費								
通 信 費	12,881		11,403		1,477		46,377	
水 道 光 熱 費	19,506		18,284		1,222		79,410	
消 耗 品 費	76,833		59,260		17,572		234,505	
減 価 償 却 費	40,641		39,568		1,073		152,172	
賃 借 料	178,242		164,884		13,358		667,441	
業 務 委 託 費	13,982		4,363		9,618		20,289	
テ ー 卜 代 費	22,266		20,910		1,355		47,677	
受 験 情 報 誌 費	2,275		3,397		1,122		7,757	
そ の 他	60,802		48,471		12,331		249,384	
経 費 合 計	427,431	45.3	370,544	44.0	56,887	15.4	1,505,016	42.9
第 3 四 半 期 (当 期) 売 上 原 価	944,114	100.0	842,593	100.0	101,521	12.0	3,506,840	100.0

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	前 第 3 四 半 期 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	1,220,741	1,162,852	5,416,725
原材料又は商品の仕入れによる支出	9,595	8,379	105,995
人件費の支出	630,415	462,420	2,087,606
その他の営業支出	545,367	469,511	2,049,966
小計	35,362	222,541	1,173,156
利息及び配当金の受取額	825	1,065	7,023
その他の受取額	9,643	10,474	44,173
その他の支払額	1,044	1,068	8,951
法人税等の支払額	205,572	180,284	344,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,785	52,727	871,285
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	20,003	-
定期預金の払戻による収入	-	-	-
投資有価証券の取得による支出	-	-	1,593
投資有価証券の売却による収入	18,786	-	-
関係会社株式の売却による収入	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	142,476	32,252	454,620
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
貸付けによる支出	2,500	650	1,550
貸付金の回収による収入	1,110	165	7,975
投資その他の資産の取得による支出	79,502	9,080	127,824
投資その他の資産の売却による収入	11,428	16,900	21,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,155	44,921	555,703
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支出額	145	196	118,208
固定負債その他の増減額(減少：)	2,232	13	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,086	182	118,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	351,854	7,623	197,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,304	1,491,090	1,807,559
現金及び現金同等物の期末残高	1,575,450	1,498,714	2,005,077